

第 24 回生殖バイオロジー東京シンポジウム

東京、2025.9.7

発表番号 P-6

題名 養子縁組の情報提供の時期と方法についての検討 ～患者会のアンケートをもとに～

発表者

都能絢子 佐野郁美 杉本朱実 森本義晴

医療法人三慧会 HORAC グランフロント大阪クリニック

【目的】

当院では、夫婦が治療終結やその後の家族のかたちについて考える際、医療者から不妊治療以外で子どもをもつ選択肢について情報提供を行っている。今回、患者会のアンケートから養子縁組の情報提供の時期と方法について検討した。

【方法】

当院治療中の患者を対象に、養子縁組をテーマとした患者会を、家庭養護促進協会のケースワーカーと共にオンライン形式で開催した。患者会後、参加夫婦 5 組の妻にアンケート調査を実施した。アンケートには、個人情報・プライバシーは保護されることを明示した。

【結果】

アンケート回収率は、5 名中 4 名の 80%であった。

不妊治療以外で子どもをもつ選択肢について、いつ情報を得たいかの問いに、「不妊治療を始める前」2 名、「妊娠を意識した頃」1 名、「治療終結のタイミング」1 名と回答があった。情報を得る手段は、「定期的な説明会の開催」を 3 名が希望し、「クリニックでの紙媒体の提供」1 名、「自ら行政へアクセス」1 名、「看護師相談の利用」1 名であった。(複数回答) また、ケースワーカーの話の内容では、「おやこになるプロセス」「子どもの成長とともに」に各 3 名が興味深かったと回答した。(複数回答)

【考察】

アンケートより、情報を得たい時期として治療開始前からを希望する声が大半であったが、治療終結のタイミングという回答もあった。よって、治療の段階に関わらず各々が知りたいタイミングで情報に触れられるような提供方法が必要である。患者が自由に手に取れるリーフレットや勉強会案内の提供、家庭養護促進協会などと連携しケースワーカーや体験者から話が聞けるような説明会は、個々のタイミングで参加できるよう定期的に行うことが有効であると考えられる。それぞれの夫婦に合わせた個別の対応も求められるため、看護師相談室にて個別に情報提供・意思決定援助を行う事は今後も継続の必要があると思われる。